

未来へバトンをつなぐ若手農業者たち ——原発被災地における後継者と新規就農者の動向——

特任研究員 行友 弥

はじめに

福島第一原子力発電所の事故が地域農業に残した傷は、8年を経た今も癒えていない。特に住民避難が長引いた地域における営農再開の動きは限定的で、復興にはほど遠いのが実情だ。しかし、2017年3月まで全村避難が続いた福島県飯舘村などでは、あえて逆境に挑む若手農業者の姿も見られる。

彼らは必ずしも「避難先から帰還した人」ではない。原発事故より前に地元を離れていた人や、他の地域から転入してくる人もいる。被災地に戻らず、別の土地で農業を営みながら故郷とのつながりを保ち、復興に貢献しようと志す人もいる。

彼らは人口減少と高齢化が一気に進んだ被災地の将来を担う存在だ。一人一人は小さな「点」でしかないが、星座のように連なれば未来の絵姿が浮かび上がる。

さまざまな分断を生んだ原発事故の被災地では「もやい直し^(注1)」が求められる。離散した家族や隣人、生産者と消費者をつなぎ、地域を超えた多様な関係性を生み出すことが復興の推進力になるだろう。

政府が設定した「復興・創生期間」は21

年3月末に終わる。その先へと復興のバトンを運べるかどうか、これからの2年間で正念場になる。本稿では、そのバトンを託された若手農業者の取組みを紹介し、そこから地域の将来を展望してみたい。

(注1)「もやう」は船と船、あるいは船と岸壁をロープでつなぐこと。「もやい直し」は「断ち切られたものを再びつなぎ直す」という意味で、水俣病によって地域が分断された熊本県水俣市の復興の合言葉として使われた。

1 地域の概況

原発事故で全村民が避難した飯舘村では、17年3月31日に帰還困難区域の長泥行政区を除き避難指示が解除された。19年1月1日現在の居住者は989人で、登録人口5,704人に占める割合（居住率）は17.3%となっている。

同じく全村避難を経験した葛尾村は、飯舘村より9か月半早い16年6月12日に帰還困難区域の野行行政区を残して避難が解かれた。19年1月1日現在の居住者は356人で、登録人口1,419人に対する居住率は25.1%である。

なお、居住者には帰還した住民だけでなく新規の転入者も含まれている。その数は飯舘村で86人、葛尾村で79人と居住人口の

第1表 営農再開の状況

	避難指示解除時期	水稻	畑作物	園芸	畜産	その他
飯舘村	17年3月31日	22ha	そば6.7ha	野菜1ha、花き1haなど	和牛150頭、養豚1,350頭	牧草2.4ha
葛尾村	16年6月12日	15.2ha	そば4.4ha、大豆1ha	トルコギキョウ4,000本など	和牛220頭、酪農8頭	エゴマ0.9ha、菌床シイタケ1戸
浪江町	17年3月31日	6.43ha	—	タマネギ2.1ha、トルコギキョウ1.1haなど	—	エゴマ2.35ha、牧草1.4haなど
富岡町	17年4月1日	10.45ha	—	タマネギ2.4ha、カボチャ0.5haなど	—	飼料用トウモロコシ0.3ha

資料 東北農政局「震災復興室だより」第27号

(注) 作物は18年中に収穫または収穫予定のもの。畜産は18年9月30日現在。和牛は繁殖・肥育の合計。

1～2割に上る。

一方、飯舘村とほぼ同じ時期に避難指示が解除された（いずれも帰還困難区域を除く）浪江町や富岡町の居住率は5、6%にとどまっている。浪江町は広大な帰還困難区域が残っているなど、それぞれ地域事情に違いはあるが、山間部で条件が厳しい飯舘村や葛尾村において居住率がむしろ高く、転入者も多いことは示唆的といえる。

18年10月末時点の営農再開状況（第1表）を概観すると、土地利用型農業（主に稲作）はまだ手探りの状態だが、風評被害に強い花き類や加工用の野菜・畑作物が広がりを見せている。また、飯舘・葛尾では和牛繁殖を中心に畜産の再開が比較的進んでいる。19年1月11日には葛尾村で原乳出荷が再開された。7年10か月ぶりのことであり、旧避難指示区域では、楡葉町と川俣町山木屋地区に次ぐ3例目の酪農再開になる。

牧草や飼料用トウモロコシなど飼料用作物の生産や農地を使った牛の放牧などの試みも目を引く。旧避難指示区域の農地では、^(注2)はぎ取り除染による地力低下が課題だが、

飼料を生産し、堆肥にして農地に還元する「耕畜連携」が一つの解決策になろう。

(注2) 土壌中の放射性セシウム濃度が5,000ベクレル/kgを超える農地においては主に表土を5cm程度はぎ取る方法が取られ、5,000ベクレル/kg以下の農地では主として反転耕（上下の土を入れ替える）が行われた。

2 新たな担い手

(1) 父の再起を促し自らも就農

菅野幸藏さん（65）＝写真1右＝は有限会社いいたていちごランド（飯舘村二枚橋地区、佐藤博社長）の共同経営者として、原発事故前から洋菓子などに使う加工用イチ



写真1 菅野幸藏さん（右）と知幸さん

ゴを生産していた。

後継者として一緒に働いていた三男は原発事故で避難中、勤め先で知り合った女性の家に婿入り。後継者を失い、イチゴの販売環境にも厳しさを感じた幸藏さんは体調を崩し、離農を考えた。

二男の知幸さん(40) = 同左 = は仙台市の専門学校を卒業後、福島市内でICT(情報通信技術)関係の会社を経営していた。しかし、震災と原発事故の復興に携わりたいとの思いから、親類が経営する南相馬市の測量会社に転職した。

父の気持ちを知り、知幸さんは説得した。「これまで一生懸命やってきたじゃないか。(自分に)継がせてくれよ」。16年に第1子を出産した知幸さんの妻も理解を示してくれ、親子での営農再開が決まった。

壊れた5棟のハウスを再建し、苗作りに着手した。避難指示が解かれた17年から本格的に生産を再開。県の「4分の3事業」^(注3)も適用された。

車にサンプルを積み、福島市や南相馬市の洋菓子店などを回った。以前の取引先のなかには「待っていたよ」といつてくれる人もいた。福島相双復興官民合同チーム^(注4)の協力で東京の飲食店にも売り込み「ジンストロベリー」というカクテルの素材に使われることになった。体調が回復した幸藏さんは「やはり(農業を)やる気になったからかな」と笑顔で語る。

避難指示が解除されると聞いた時は「しばらく悩んだ」という知幸さん。父からも「(農業は)やめておけ」といわれた。しか

し、その父が情熱を注いできたものを終わらせたくなかった。生まれ育った村にも復興してほしい。その熱意が幸藏さんを動かした。

知幸さんは「前は村の人たちのことも全然知らなかった。飯館のことなんて考えもせず、村を出てから寄り付きもしなかった。でも、被災して助け合って『ああ、一人じゃなかったんだ』と気付いた。初めて(ふるさとの)大切さがわかりました」と話す。

経営は軌道に乗りつつあるが、まだ将来の不安はある。復興支援からも、いつか卒業しなければならない。「いまだに放射能のことはいわれるが、正直に安全なものを作り続け、信頼してくれる人を増やしていくしかない」。自分にいい聞かせるように、そう語った。

(注3) 原子力被災12市町村農業者支援事業。12市町村の農業者に農業機械や施設、家畜導入などの経費を助成する。事業費に対する補助率が75%のため通称「4分の3事業」と呼ばれる。限度額は1,000万円(市町村が特別に認めれば3,000万円)なので、助成額は最高750万円(同2,250万円)になる。

(注4) 正式名称は「公益社団法人福島相双復興推進機構」。原発事故で被災した事業者(農林水産業含む)の相談に対応するなどして事業再開を支援している。

(2) 畜産を続けてくれた父に感謝

飯館村松塚地区(関根・松塚行政区)では、和牛繁殖農家の山田猛史さん(69) = 写真2右 = が除染後の水田などを使った牛(繁殖用雌牛)の放牧を17年から始めている。その右腕として活躍するのが、三男の豊さん(35) = 同左 = だ。

大学卒業後、実家に戻って就農した。原



写真2 山田猛史さん(右)と豊さん

発事故が起きた時は結婚3年目。妻が第2子出産を間近に控え、長女もまだ1歳だった。政府の避難指示^(注5)を待たず、1号機が爆発した11年3月12日の夜には妻子を連れて避難した。

「飯館はもう食べるものを作れない土地になったと思った。人間が作った原発のせいでこんなことになったのが悔しくて、わんわん泣いた。放射能の話聞くこと自体がすごいストレスで、一時はテレビを見るのも嫌だった」と振り返る。それでも畜産に関係した仕事をしたいと思い、京都市の精肉店に就職した。

一方、猛史さんは行政区長という立場もあり、避難指示が出るまで松塚に残った。避難先の福島県中島村で牛を飼い始め、その後は飯館村に比較的近い福島市飯野町で空いた鶏舎を買い取って牛舎に改造し、繁殖経営を続けた。

豊さんは16年に妻子を連れて京都から福

島に戻った。住まいは福島市の市街地にあるが、飯野の牛舎に通い牛の世話をしている。松塚の水田放牧は猛史さんが中心だが、牧草の種まきなどで忙しいときは豊さんも手伝う。

松塚では、復興事業を使って牛舎(所有者は飯館村)を建設中だ。将来は猛史さんが松塚で繁殖を営み、その子牛を飯野で豊さんが肥育するという連携態勢を目指す。京都での経験を生かし、福島市に精肉店を開く構想もある。

一時は飯館の未来に絶望した豊さんが、再びふるさとと向き合う気持ちになったのは、猛史さんの存在が大きかった。「父は飯館の土に触れながら、飯館で死にたいと願っている。『位牌持ち』として両親の近くにいたのが自分の務め」と話す。

だが、それは自己犠牲の精神ではない。「牧草の種が入った重い袋を背負い、ドロドロの田んぼに入る。そんな作業をされていて、震災前の気持ちを思い出した。汗をかき、泥にまみれて感覚が変わった」という。

「自分が牛を飼いたいと思うようになった時、父がやってくれていた。だから、そんなに重い決断をしなくても再開できた。それはありがたいと思っています」。意見の違いから衝突することもあるが、猛史さんに対する感謝の気持ちに変わりはない。

(注5) 飯館村に対する避難指示発令(計画的避難区域指定)は11年4月22日。

(3) 帰村する祖父母を支えたい

飯館村比曾地区の須藤幸広さん(26) = 写真3 = は、今年からカスミソウ栽培に本



写真3 須藤幸広さん

格的に挑む。自宅前に10棟のハウスを建て、露地も含めて計14aで生産を始める。小型トラクターを含め設備投資の資金は「4分の3事業」を活用した。

子どものころ祖父母の手伝いをしたことはあるが、自分が主体になって農業をやったことはない。花の栽培技術は同じ飯館村内のベテラン農家の下で研修した。

震災と原発事故が起きた11年3月に高校を卒業した。大手飲料メーカーに就職したが、勤務するはずだった福島の工場が被災し、広島県の工場に配属された。しかし、都市部の生活になじめず、実際はもらっていない原発事故の賠償金のことをいわれるなどして人間関係にも疲れ、数年で退職した。

ちょうどそのころ飯館村で花の栽培が始まったことを知り「(風評被害の懸念が少ない)花ならできるのではないか」と思った。福島市内の応急仮設住宅から帰村する祖父の浪男さん、祖母トヤノさん(ともに87歳)と一緒に飯館に戻り、就農する決心をした。

須藤さんにとって祖父母は親代わりのような存在だ。高校2年の時に父が病死し、

母は再婚し弟を連れて家を出た。だから、高校卒業までは祖父母と3人で暮らした。浪男さんは今も草刈りなどの作業ができるほど元気だが、90歳近い老夫婦を放っておけない。

18年は試験的にカスミソウを出荷した。害虫の被害もあり、試行錯誤が続く。水田だった農地は除染で水路が埋まったせいもあり、水はけが悪い。祖父の助言を受けながら対策を講じた。「慣れない作業で苦労したが、要点がわかってくると楽しかった」という。

祖父母のサポートだけが比曾に戻った理由ではない。「何もないところだけど、やはりここにいると自分も落ち着く。灯台下暗しで気付かなかったけど、離れてみて大事に思うようになった。できればもっと若い人が増えて、村がにぎわいを取り戻してほしい。自分がその呼び水になればと思います」。静かな決意を込めて、そう語った。

(4) 帰還を契機に自立した経営へ

飯館村小宮地区で和牛の繁殖を手がける佐藤豊洋さん(37) =写真4=は、避難指示解除の1年後にあたる18年3月、新潟県新発田市^{しばた}から戻ってきた。ちょうど長男が小学校を卒業。「このタイミングでないと帰ってこられなかった」という。4人の子どものための教育環境などを考えて住まいは隣町の川俣町に構え、牛舎まで車で片道30分の道のりを通う。

父の隆男さん(70)は原発事故の前、肉牛の肥育を営んでいた。「牛を売った日は



写真4 佐藤豊洋さん

テーブルに札束がドンと置かれていた。サラリーマン家庭ではありえない光景だね」と豊洋さんは回想する。子どものころから「牛はもうかるぞ」と父に教えられて育った。

短大を卒業後、群馬県の農場で3年間の経験を積み、実家に戻って父を手伝った。牛は数百頭に増え、県内有数の規模になった。大型の牛舎も新築した。

しかし、群馬から帰って7年目に震災と原発事故が起きた。豊洋さんは再び雇われの身となり、新発田で肥育の仕事についた。福島に戻る時、勤務先の農場長に引きとめられたが「自分で経営をしてみたい」という思いの方が強かった。

だが、肥育を巡る環境は厳しい。いわゆる風評被害で福島産牛肉の値段は全国平均より1kgあたり200~300円も安い。牛1頭に換算すれば単純計算で10万~15万円も違う。しかも、震災前後から子牛の値段は全国的に急騰している。配合飼料も高値が続く、肥育の利幅は薄くなる一方だ。そこで、確実な利益が見込める繁殖に転換した。

再開を機に、親子で経営を分けた。合計

で100頭程度のうち約20頭が豊洋さん、残りが隆男さんの所有になる。父から管理を任されている牛もいるが、その分は隆男さんから報酬をもらう。少しずつ自分の牛を増やし、経営規模の拡大を進めていくつもりだ。

借金をして一気に規模拡大する考えはない。人を雇う気もない。自己資金と家族経営で成り立つ範囲内で、着実に経営基盤を固める考えだ。「子牛の高値だって、いつまで続くかわからない。いずれは確実に下がる。我慢比べだが、それでも生き残らないとね」。

堅実な経営を心掛けるのは、子どもたちの将来のためでもある。「今の世の中は厳しいから、子どもらには『逃げ道』を残しておきたい。4人みんなが好きなことをやって飯を食っていけるなら、それはそれで構わない。そのときは牛を売って全部清算すればいい」と話す。

「嫁さんからは『自分の牛を買ったんだから、牛を残して死んじゃだめだよ』なんていわれてね。もう引き返せないな」と、屈託のない笑顔を浮かべた。

(5) 「被災地」に新天地を求めて

天野浩樹さん(32) = 写真5 = は今春、飯舘村に移住して和牛の繁殖を始める予定だ。同村の北東に隣接する相馬市で80代の祖父母らとともに米作りや小規模な畜産を営んできたが、2年前に避難指示が解かれたばかりの飯舘村をフロンティアと見定めた。



写真5 天野浩樹さん

牛舎の建設などに充てる助成金の交付はまだ正式決定していない。だが、村が全面的に支えてくれ、住まいや子どもの保育などのめどもついている。村内の伊丹沢地区に牛舎を建て、地区内の農地を借りて牧草やホールクロップ・サイレージ（稲発酵粗飼料）の生産もする計画だ。

目指す経営規模は60頭。繁殖農家としてはかなり大きい方だ。村とともに天野さんを支援するJAふくしま未来そうま地区畜産センターの太田和洋課長は「米などとの複合経営でない繁殖専業なら、30頭以上はないと生計が成り立たない」と指摘する。

同じ地区には、南相馬市からも畜産の新規就農者が入り、同程度の規模で繁殖を始めることになっている。「困ったときにはお互い助け合うように」という太田課長の計らいだ。米作りの本格的な再開が見通せないなか、農地を活用すれば一石二鳥になる。畜産農家がいることで、米や野菜の生

産に必要な堆肥も確保できる。

天野さんが飯館村への移住を考えたのは、村から相馬市に避難してきた先輩農家に誘われたからだ。原発事故の影響が比較的軽く、避難指示が出なかった相馬市内では、繁殖の頭数を増やすにも土地などの確保が難しいという事情もあった。

飯館村役場の積極的な後押しも大きい。元々の村民でなくても、村外からの「通い」でも、村内で農業を営むなら全力でバックアップするのが村の基本姿勢だ。復興関連の補助金の使い方などについても、役場の担当者が親身になって知恵を出してくれた。

「いろいろな人とのつながりが大きい。自分も飯館に行くからには、畜産の仲間たちと力を合わせ、飯館牛というブランドを復活させたい。集落の集まりなどにも積極的に顔を出して、地元の人たちに頼られるような存在になりたいですね」と、天野さんは「村民」になる抱負を語った。

(6) 農地と墓の守り手として

「戻る気はなかったが（原発事故が起きて）このままだと先祖から受け継いだ土地や墓を守る人間がいなくなってしまう、それはまずいと思ったんです」。

16年4月に避難指示が解除された葛尾村野川地区の十良内集落^{じゅうろううち}。自宅近くの十数aの畑で小菊とアスパラを栽培する齊藤洋平さん（41）＝写真6＝は、帰還した理由をそう語る。

先祖代々の農家で、子どものころは葉タバコや牛の繁殖を手がけていた。父親を早

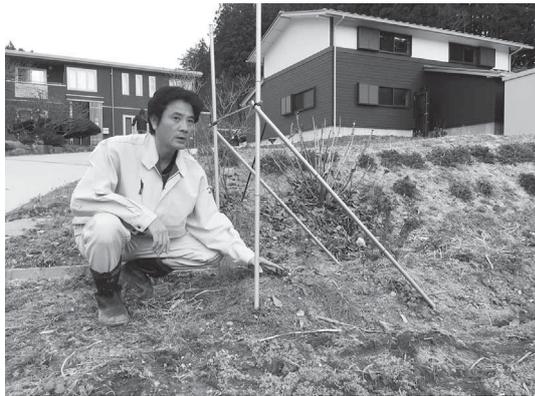


写真6 齊藤洋平さん

く亡くし、隣町の田村市にある県立高校を卒業した後は橋梁専門の建設会社に就職した。

全国各地の工事現場を回る生活だった。震災発生時は、たまたま福島県南部の埴町にいた。原発事故による避難指示を受け、母は葛尾村から二十数km離れた三春町の応急仮設住宅へ、妻は青森県八戸市の実家へと分かれて避難した。「家族がバラバラの状態は良くない」と考え、仙台市の別の建設会社に転職、避難指示の解除を受けて葛尾村に戻った。築100年だった家を建て直し、ようやく3人の落ち着いた暮らしを取り戻した。

新たな生活の糧として農業を選んだのは、避難生活で転々とする間にアスパラやカスミソウの栽培農家を見て興味を抱いたからだ。農家の生まれではあるが、本格的な農業体験はない。県の浜地域農業再生研究センターや双葉農業普及所に相談し、小菊とアスパラの栽培を始めた。いずれも葛尾村では栽培実績のない作物だ。

農地に生い茂った立木の伐採から始め、18年に初出荷した。農協のほか、地元や田

村市などの食堂、交流施設、直売所などに納入している。猛暑と少雨のため小菊の出荷がお盆に間に合わなくなるなど、苦労は多い。少しずつ規模を広げていきたいが、忙しい出荷時期にパートで雇える人が近所にいないといった制約もある。

「不安はあるけど、やはり挑戦ですね。頑張れば『自分もやってみよう』という人が出てきて、戻ってくる人も増えるかも知れないし」と話す。周辺の農家にも小菊などを勧めている。高齢者が多いせいか、反応はいま一つだが、隣の集落には関心を示す人もいる。

農業の研修会などに参加し、地域の内外にいろいろな人間関係ができたのも収穫だ。同級生らが集まると、大半は農業をやっていないのに「牛をやってみようかな」「空いた農地をどうする」といった話になる。そんな友人にアスパラの苗を分けるなどして、齊藤さんは「種まき」を続けている。

(7) 北の国から「ふるさと」を再生

広大な田園風景に建つ6棟のビニールハウス。園芸用に見えるが、中からは牛の鳴き声が響く。札幌市から三十数km東の北海道栗山町で和牛の繁殖を営むのは飯舘村出身の菅野義樹さん(41) = 写真7 = だ。

同町は米、麦、バレイショなどの生産が盛んな水田・畑作地帯。競合する畜産農家は少なく、麦わら、もみ殻などを堆肥にして農地に還元する「耕畜連携」に取り組みやすい。目指す循環型農業の条件が栗山にはそろっていた。飼育する牛は60頭、利用し



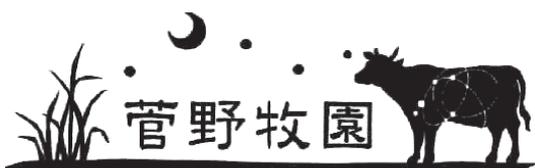
写真7 菅野義樹さん

ている農地は耕畜連携分を含め30haに上る。

飯館村では父の義人さん(66) = 写真8 = の畜産と米作りを手伝っていた。原発事故で茨城県への避難を経て北海道へ渡ったのは、大学で畜産を学んだ土地だからだ。長沼町の農場でしばらく働いた後、農地が取得しやすく町も新規就農の受入れに熱心な栗山町を自立の舞台に選んだ。飯館村からの支援も受け、2年間の研修を経て14年に「菅野牧園」 = ロゴ = を開いた。



写真8 菅野義人さん



菅野牧園ロゴ

福島への帰還も考えなかったわけではない。川内村^(注6)での就農を検討したが、まだ原発事故による混乱が続き、畜産を営む環境ではなかった。県の試験研究機関に勤務する選択肢もあったが、雇われ仕事では自分の成長につながらない。「30代後半の自分に残された時間は少ない。ノウハウを習得し必要とされる人間にならないと、飯館のためにもならない」と考えた。

義人さんは「もう少し待てば(飯館での営農再開に)見通しも立つ。待てないのか」と再考を求めたが、最終的には受け入れた。今は「壁にぶつかっても、それを前向きにとらえて成長につなげてくれれば」と話す。自身は飯館に戻り、ハード偏重の復興政策やずさんな除染に怒りを覚えながら、緑肥栽培など自分なりの方法で農地再生を目指している。

義樹さんも、飯館に貢献したい思いは同じだ。「規模拡大やブランド作りは大事だが、単なる農産物の売り買いではなく(生産者と消費者が)さまざまな体験を共有することで関係性を深め、そのなかでモノが動いていく——飯館のような中山間地には、そういう農業も必要だろう」。

その「場」を作るため、去年は農家レストランを開業した。雄大な景色の中で食を楽しみ、農の営みに触れてもらう、そんな場所だ。

本当の価値は目に見えない部分にある。「飯館では土地の神様、田んぼの神様、亡くなったじいちゃん、ばあちゃんたちがいつも一緒にいるように感じていた。何か大

きなものに守られている感覚があった。飯館の人々が最も深い喪失感を抱いているのはそこだと思うし、地域に関心を抱き移住する若い世代も、そういうものを求めているんじゃないか。

600km離れた北の大地に人が集う場を作り、その経験を基にふるさと飯館でもコミュニティを再生させる。前例のない試みは、まだ始まったばかりだ。

(注6) 飯館村と同じ阿武隈高地の山間部に位置する川内村は、原発から20km圏内の東部地域に避難指示が出たが、14年10月1日に一部を残して解除され、16年6月14日にすべて解除された。

おわりに

飯館村では上記以外にも、移住者や二地域居住者（二つの地域を行き来して暮らす人）らによる就農の事例がいくつかある。帰還した住民による営農再開の動きも、同じ時期に避難指示が解除された他の町村と比べて明らかに活発だ。

その背景として、独自の農政展開を指摘しておきたい。まず、飯館村は菅野義樹さんのように村外で営農を再開する農業者にも積極的な支援を行ってきた。

国などは「避難先での営農を認めると戻ってこなくなるのでは」と難色を示したが、村側は「村とのつながりを維持してもらうことが重要だ。支援しなければ、本当に村との関係が切れてしまう」と粘り強く説得し、最後は国も折れたという。

紹介した若手農業者のなかには、住まいを近隣自治体に置き「通い」で農業を営ん

でいるケースもある。それらも広義の「関係人口^(注7)」と呼べるだろう。

村外から移住して就農する天野さんのようなケースについても「被災者でない人に復興関連の制度を適用するのは不適切」という議論があるという。だが、村は「被災者かどうかは問題ではない。地域の復興につながる取組みなら支援を惜しまない」というスタンスを貫いている。

このほか「認定農業者」や「販売農家」の定義に当てはまらない自給的な「生きがい農業者」にも設備投資資金などを助成する村独自の制度を創設した。高齢者の生きがいや地域のにぎわい回復だけでなく、より本格的な農業経営へのステップアップ、または新規就農の呼び水にもなりうる施策だ。このような柔軟な発想が、農業を志す人々にとって飯館村を魅力的な場所になっている。

もう一つの背景は、村が震災前から取り組んできた「までいライフ」の精神に基づく村づくりだろう。

「までい」は手間を惜しまぬ心のこもった作法であり、経済的利益より心の豊かさを重視する価値観でもある。村は1990年、若い既婚女性を欧州の農村などに派遣して見聞を広げる「若妻の翼」事業を始めた。市町村合併や行政区ごとの地域振興計画策定を巡っても、一般住民の参加による丁寧な議論を重ねてきた。

このような行政手法は、住民の主体性とオープンで豊かな人間関係（社会関係資本）を育てた。それが地域外からも人を引きつ

け、災害に対する復元力（レジリエンス）を高めているように思える。

「飯館村の露出度がメディアで高いのは、女性や高齢者も含めて村民がみな自分の言葉を持っているからだと思う。（住民の自立と参加を促す村の）施策が人を作ってきたのではないか」という菅野義樹さんの言葉が、それを裏付ける。

逆説的だが、被災地であること自体も人を引き寄せる力になりうる。災害を契機として地域に関心を抱き、そこに自分の役割を見いだす人もいるからだ。

紹介した事例にも、災害が契機となって土地や家族とのつながりを意識し、Uターン就農するというパターンがあった。これは熊本地震（16年4月）など他の被災地でも見られる事象だ。^(注8)

ただ、このような動きが必ず出てくるとは限らない。災害が断ち切るつながりは、災害を機に生まれるつながりをはるかに上回る。「希望は絶望のど真ん中に^(注9)」という言葉にリアリティーを与えるには、粘り強い「もやい直し」の努力が必要だ。

(注7) 居住はしなくても地域に多様なかわりを持つ人々のこと。詳細は本誌掲載の岡山論文を参照されたい。

(注8) たとえば16年6月25日付熊本日日新聞（ウェブ版）は、熊本地震で深刻な被害があった熊本県西原村に20～40代の男女3人が東京などから帰郷し、酪農後継者になった事例を紹介している。

(注9) ジャーナリスト・むのたけじ氏（故人）の著書のタイトル。むの氏は戦争遂行に協力した翼賛報道への反省から朝日新聞を退社、反戦平和を訴え続けた。

（ゆきとも わたる）

